—政策—
1

こども・教育

こどもを輝く未来へつなぐ

詳しくはこちら

地域で子どもを育てているまち

切れ目のない子育て支援

公設児童クラブを増やしたほか、休日子どもカレッジで遊びや学びの場所の提供、民間児童クラブへの補助など、子どもが安心・安全に過ごせる居場所を充実させています。また、市内に8カ所ある児童館や児童センターで、年間を通してさまざまなイベントを実施しています。

また、令和6年度からは、小学5・6年生向け学習支援「まつじゅく」の会場を3カ所から5カ所に拡充したほか、高校生対象の「土曜塾プラス」を新たに開始しました。

さらに、令和5年12月から子ども医療費助成の対象年齢を18歳まで広げ、入院・通院ともに医療費を無料化し、子育て家庭の経済的な負担を減らすほか、病気の早期発見や治療を支援しています。

加えて、ハーモニープラザの3階に発達相談のできる「こどもの相談室ふらっと」を設け、相談体制を整えています。

こどもの相談室ふらっと

ふるさとへの関心・愛着を育む教育

子どもたちに、これからの社会を生き抜く力と郷土への愛着や誇りを育むため、松山ゆかりの先人や伝統文化などを素材にした「ふるさと松山学」を推し進めています。

俳句の創作や群読など、工夫ある教育活動を行ったり、児童生徒がタブレットを用いて学習を進めたりする中で、子どもたちの豊かな心や「ことばのちから」を育てています。

わがまち松山の良さを継承しながら、時代に応じた松山らしい教育で、未来を担う子どもたちの可能性を広げます。

妊娠・出産支援の充実

令和6年4月に、母子保健と児童福祉が連携・協働して一体的な相談支援を行う「こども家庭センター」を設置し、全ての妊産婦、子ども、子育て家庭に対し、切れ目のない支援を行っています。

また、母子手帳アプリ「まつスク」を導入し、子育て情報の発信やオンラインでの相談支援を行うほか、産後の不安に寄り添う産後ケア事業や多胎妊産婦等家庭のサポート事業など、安心して妊娠・出産を迎えるための環境を整備し、支援を充実しています。

子育てと仕事の両立支援

仕事などで保育できないとき、病気中の子どもを一時的にお預かりする病児・病後児保育事業を実施しています。

利用したい施設を専用の予約システムで24時間いつでも予約することができます。

市内中心部、南部、東部のほか、令和6年3月開設の西部、同年10月開設の北部地区の5施設で病児・病後児を受け入れ、子育てと仕事の両立を支援しています。

—政策—
2

福祉

人と人の支えあいをつなぐ

詳しくはこちら

つながりと支えあいを大切にしているまち

高齢者・障がい者福祉を充実

65歳以上の高齢者の外出機会の創出や健康増進を目的に「高齢者いきいきチャレンジ事業」を実施しています。

対象イベントの参加や健康アプリで認知症予防や健康管理を行うとポイントがたまり、ためたポイントは道後温泉別館 飛鳥乃湯泉で利用できるほか、電子マネーに交換できます。スマートフォンをお持ちでない方は、紙のスタンプカードで参加できます。

また、障がいのある方がいきいきと暮らし、気軽に外出することができるようなまちづくりを目指して、市役所内に障がい者総合相談窓口を設置するとともに北部地域と南部地域に相談支援センターを設置し、必要な援助や支援を行っています。

住民主体の活動を支援

介護予防を目的とする活動に取り組む65歳以上の住民主体のグループ「ふれあい・いきいきサロン」（緩和型サロン）の活動を支援し、高齢者の心身機能の維持・向上や、地域での介護予防活動を推進しています。

サロン活動では、介護予防体操や脳トレーニングに取り組むとともに、レクリエーションやスポーツなどの趣味活動を楽しむことができます。

認知症サポーターの養成

平成18年度から、認知症に対する正しい知識と理解を持ち、地域で認知症の人やその家族を支える心の杖になっていただく「認知症サポーター」を養成しています。講座を毎年市主催で開催しているほか、地域、職域団体や小中学校などでも開催しています。

認知症になっても、住み慣れたこの街でみんなが安心して暮らせるよう取り組んでいます。

ふれあい収集

ごみ出しにお困りの高齢者の方などに寄り添う取り組みとして、自宅前に出したごみを戸別に市の職員が収集し、高齢者世帯の負担を減すほか、必要に応じて声掛けして孤立を防ぐ「ふれあい収集」を全市域で行っています。

利用できるのは、65歳以上で、世帯全員が要介護1以上、または身体障害者手帳の等級が1級と2級の人です。

「介護DXの推進」でサービスの質を向上

高齢化の進展で介護サービスを必要とする方が増える中、テクノロジーの活用で介護現場の負担軽減や業務の効率化につなげる介護DX（デジタルトランスフォーメーション）を進めています。

職場環境の改善により人材の確保・定着が期待でき、効率化等で生み出した時間を利用者と接する時間にあてることで、サービスの質の向上につながります。